

まちづくり推進のためのUR都市機構との覚書の交換について

1. 主旨

区内におけるまちづくりの現状は、多くを占める木造住宅密集地域の改善をはじめ、中野駅周辺のまちづくりや拠点整備、学校再編に伴う跡地及び国家公務員宿舎跡地等を活かした地域まちづくり、都市基盤の整備などが課題となっており、区はこれらを着実に進めなければならない。

まちづくりに取り組む責任がある区と、まちづくりに関連して多くの経験と実績を有し、市街地の整備改善などを使命とするUR都市機構とが相互に連携協力をしあうことは、各々の目的、使命の達成を目指す上で双方共に有意義であり、効率的かつ効果的に成果を挙げることが期待できる。

そこで、区とUR都市機構は、これらの認識に基づき、区内におけるまちづくりの推進にあたり、まちづくりに係る情報の共有、人材育成、人的交流、事業推進など、幅広い連携協力の関係を構築するため、覚書を交換する。

2. 覚書の有効期間

この覚書の有効期間は、交換の日から1年間とする。ただし、区又はUR都市機構のいずれからも終了させる旨の意思の表示がない場合は、1年間更新されるものとする。

3. 覚書の交換日

5月22日（木）

4. 覚書

「まちづくり推進のための連携協力に関する覚書」・・・別紙

まちづくり推進のための連携協力に関する覚書

中野区（以下「甲」という。）は、基本構想に「持続可能な活力あるまちづくり」を掲げ、賑わいと活力あるまち、幅広い世代が暮らし交流する良好な住環境、環境と調和した循環型社会、災害に強いまちの実現などを目指して、まちづくりに取り組んでいる。

独立行政法人都市再生機構（以下「乙」という。）は、都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じて都市の再生を図ることなどを目的として設立され、市街地開発事業手法なども活用しつつ、都市の健全な発展を目指して市街地の整備改善に関する業務を行なっている。

中野区におけるまちづくりの現状は、区内の多くを占める木造住宅密集地域の改善をはじめ、中野駅周辺のまちづくりや拠点整備、学校再編に伴う跡地及び国家公務員宿舎跡地等を活かした地域まちづくり、都市基盤の整備などが課題となっており、甲は、これらを着実に進めなければならない。

まちづくりに取り組む責任がある地方公共団体の甲と、まちづくりに関連して多くの経験と実績を有し市街地の整備改善などを使命とする乙とが相互に連携協力しあうことは、各々の目的、使命の達成を目指す上で双方共に有意義であり、効率的かつ効果的に成果を挙げることが期待できる。

甲と乙とはこれらの認識に基づき、次のとおり覚書を交換する。

- 一 甲と乙とは、中野区におけるまちづくりを推進するために、まちづくりに係る情報の共有、人材育成、人的交流、事業推進など、幅広い連携協力の関係を構築すること。
- 一 この覚書の有効期間は、交換の日から 1 年間とする。ただし、甲乙いずれか一方からこの覚書を終了させる旨の意思の表示がない場合は、1 年間この覚書は更新されたものとみなし、以後も同様の取扱いとする。

甲と乙とは、本書を 2 通作成し、それぞれ記名押印のうえ、その 1 通を保有する。

平成20年5月22日

東京都中野区中野四丁目8番1号

甲 中野区

代表者 中野区長 田中大輔

東京都新宿区新宿六丁目5番1号

乙 独立行政法人都市再生機構東京都心支社

代表者 支社長 細谷清